

日本学術会議
第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会
(第22期・第2回)

議 事 録

2012/05/03 14:00～17:30
法政大学富士見キャンパス
ボアソナード記念現代法研究所

文責：寿楽浩太（東京電機大学）

【吉川弘之参考人（元日本学術会議会長）講演「日本学術会議の役割 Version 2」】
※ 講演中に提示された図表等については当日配布のスライド資料参照

（冒頭ご発言）

- 1755年のリスボン大震災は欧州における思想・哲学への大きな影響があったとされるが、東日本大震災はそれとは全く違う。日本ではこういった震災の発生は欧州に比べてずっと頻繁であるためだ。
- しかし原発事故の科学の在り方への影響は大きい。かねて「現代の邪悪なるもの」という視点から科学の副作用について問題提起し、サステナビリティサイエンスを提唱してきたが、原発事故は「現代の邪悪なるもの」の典型例である。
- 「社会への助言」は科学者の重要な責任であり、「知識の利用者が責任を負う」という態度では不十分だ。
- しかし、専門家の役割と責任の範囲の確定（線引き問題）が十分に議論されていないのが現状である。

（スライドNo.4、5）

- 様々な行動者＝専門家がそれぞれの分野の科学（そして科学者）の裏付けを持って社会の中で活動しており、この図を見るだけでも、役割や責任はそうした現場の専門家が直接的に負うだけでよい、とはいえないことがわかる。

- 原発事故のような危機の際には科学者が各専門分野の知識を持ち寄り、対応への助言をまとめて行わなければならなかった。そこが日本では弱かった。理由としては、安全神話の存在がそうした必要を認識させなかったことがある。

(スライドNo.6)

- この図の青い破線に示すような情報の流れが理想だが、現実には報道を通してしか情報が流れず（図中の黄土色の矢印）、科学者・技術者の知識や能力、専門性を効果的に動員できなかった。
- 今からでも、経験を世界へ発信すべき（様々な国際会議への参加、等）である。
- 世界が聞きたいのは個々人の持論や独自の見立てではなく、平均的な、科学的な裏付けのある見解だ。

(スライドNo.7)

- 放射線の健康影響、今後の原子力利用の是非やあり方、等、社会は助言を求めている
- 個々の科学者によるばらばらな助言（発言、発信）は社会的対立を激化させる効果を持ち、多くの人びとに不幸をもたらす。
- 社会的混乱を緩和する方向の助言とは「合意した声」である（理論的対立は学会の「中で」行われ、その結果つくられた「合意」の結果が社会に向けて出されるべきだ）。

(スライドNo.11)

- 中立的な助言を必要とする事例には「予期せぬ事象」と「社会の計画的行動」があり、その例は表に挙げた通りである。

(スライドNo.8)

- ICSU（国際科学会議）による「助言における中立性の基準」5つを示す。
- 基準1番の成功例が福島事故後の英国の避難勧告（30キロ圏）である。
- 多くの省庁の審議会は5番「有害な助言」に該当と個人的に感じる。

(スライドNo.9)

- 図中の粒は日本学術会議の7つの部をあらわしている。
- 各部内には様々な意見があり、合意は必ずしも容易ではない。例えば、「他者の意見には常に与しない」というスタンスのメンバーもいるだろう。しかし、

こうした場合でも、対立の存在についての指摘を含んだ助言を行うこともできるはずである。

(スライドNo.10)

- 中立的助言の必要条件として、守られるべき科学者の基本的態度を示す(integrity)。
- 国会は利益代表の交渉の場であり、このことを考えると「日本学術会議は学者の国会だ」という古くから引き合いに出される比喻はよくない比喻であるように感じる。学術会議は利益代表が交渉を行う場であるべきではない。

(スライドNo.12)

- そういった交渉は「陳情」として総合科学技術会議等に対して行うのが適切だ。
- 一方、日本学術会議はアカデミーであり、構成員である科学者は科学知に裏付けられた意見を提供し、全体として科学的助言を行うのが適切である。
- 陳情型の助言と中立型の助言は区別するべきだが、これまでは中立型の助言への社会的評価が低かったという現状がある。

(スライドNo.13、14)

- スライド13の図は日本学術会議と総合科学技術会議は「車の両輪である」ということを示すために作成した図だが、17期当時に「日本学術会議と総合科学技術会議の間に太いパイプが描かれているのはおかしい、政治には関与すべきでない」との批判があり、スライド14に示すような図に改めてこの点を説明している。

(スライドNo.15)

- 政治的意志(political will)と科学者の役割意識の調和が諮られるべきであり、それを図示したのが本スライドの図である。

(スライドNo.16)

- 科学者が研究費の分配動向を通して政治的意志を知るという現状は健全でない。
- 首相科学顧問は科学的助言を政治に対して行うだけではなく、政治的意志を科学者コミュニティに「言葉で」知らせる役割もある。
- 科学顧問を「育てていく」ことが今後重要だ。

(スライドNo.17、18)

- ここで示すマトリクスは科学研究の動機の変化を示したものである。
- 領域内知的好奇心に駆動された伝統的な基礎研究から超領域的な社会の要請に応える持続性時代の学術研究への変化が期待される。
- 科学者の好奇心だけに頼ると、結果的に副作用を生んだり、それに対する対応が遅れたりするという問題がある。
- 問題になるのはこのマトリクスの右上のセルの部分だ。
- 従来は課題選択の自由が研究の自治の主要な要素であり、それは保護されていたが、持続性時代の学術研究において研究の自治をどう守るのか、守れるのかが課題だ。

(スライドNo.19、20、21)

- 基礎研究と応用とが調和する伝統的パラダイム（一般に「リニアモデル」と呼ぶが、本質は「調和」にある）は危機に立たされている。
- 政策主導の研究が主流化し、研究の自由度が狭められるとともに基礎研究と応用の調和が失われていっている。
- そこで、「社会的期待の発見研究」というカテゴリが必要になると思われ、これを提案している。
- ただし、これは科学が非エビデンスベースの領域へと進出することを意味する。
- 分析よりは構成、領域性よりは超域性が今後の学術が目指すべき方向性ではないか。

(スライド21～25)

- 不可視的かつ合意が未成立の領域の社会的期待にも研究対象を拡張した超域的研究を行いたい。
- 「社会的期待の発掘」がそのための足がかりとして重要だと考えている。

【質疑応答】

【藤垣委員】

- 4ページにある中立的助言と合意した科学者の声、という表について質問したい。昨年11月に米国で開催された、国際科学技術社会論学会の基調講演で、外国人の人類学者から「日本政府はdisorganized knowledgeを出し続けた」という指摘があり、会場に集まった聴衆はこれを失笑していた。ではorganizedとはどういう状態か。また、米国人はunifiedという表現も使う。いったい何が「合意した声」なのか。先生のご意見を伺いたい。

【吉川参考人】

- Unique voiceという表現も聞いたことがあるが、最近になってuniqueという表現はよくないという声もあるようだ。他の意見を許さない、という含意がある、というのがその理由に挙げられている。他に、neutralという表現もあると思う。
- 諸外国でもこの点の議論は盛んな様子だ。unifiedはよく使われているようで、例えば米科学アカデミーのクロリー氏はunifiedを好んで使う。
- これに対し、independentは英国人の表現で、科学者が自分で決めた、何者にも影響されないという含意があると思われる。
- また、balancedは科学者コミュニティの中の状態を指す。
- 3つめのnon-partisanについては様々な解釈がありうるが、「学派」という理解をする人もいる。学派間の論争は表に出さない、という意味だ。
- したがって、これらの表現はunifiedやuniqueの内実を指すと考えられる。
- しかし、依然として難しい問題であり、科学者は苦しまなければならない。
- 科学者は学術会議での合意と自身の持論を峻別する必要があるが、理系ではこういう点について厳密でない傾向があり、むしろ、「何ができるか」を優先してしまいがちだ。

【小林委員】

- 同じ点について伺うが、「中立的助言」という言葉の意味がわからない。「中立」という言葉の前提は争いの存在であり、今回示されている使い方は一般的な日本語としての用法ではない。
- 政治的文脈では使いやすい表現だろうが、私たちがこういう表現を用いるのかには慎重であるべきではないか。

- 水俣病の例で少数派の声が無視された、という例を挙げられたと思うが、こういう場合の「中立」とは何なのか。
- また、政策決定の結果が失敗を招いた場合の科学者の責任についてどう考えるか。

【吉川参考人】

- 合意が例えば8割の支持で得られた場合には科学者の責任は大きくならざるを得ないであろう。この場合は、例えば失敗を是正するための研究が強く促されるが、逆にそういうかたちでしか責任は取れないと思われる。
- 他方、仮に8割と2割に分かれた科学者の意見のうちの2割を政策決定者が選ぶ可能性もありうる。こういう場合には政策決定者に説明責任があるというのが国際的方向性だ。
- 責任の所在をはっきりさせるためには助言の中立性が重要だ。
- 福島の場合でも、失敗という評価を下さざるを得ないと思うが、科学者各人が勝手に発言していた状況では、誤った判断を示した当事者を特定することはできてもそれは個人責任に追及にしかない。
- いずれにせよ、ご指摘のような問題は残るので、最近では「合意した科学者の声」という言葉を用いるようにしている。

【小林委員】

- 説明はよくわかるが、科学者は常に利他主義者ではなく、ステークホルダーであるし、極めて競争的な環境に置かれているという実情もある。
- 最近では、これとある意味で裏腹に、きわめて高い倫理的水準を保つことも同時に求められている。
- しかし、そういうことを可能にする教育も制度も存在しない。
- これでは、割に合わないからそもそもそういう職業を選ばない、ということにもなりかねないのではないか。

【吉川参考人】

- 英国はBSE事例でこういった問題で大変苦しんだ。「福島型」の権威失墜である。

- これに対し、英国では「科学者は倫理性を持たねばならない」という認識のもと、憲章を定めるなどして責任の明確化を強力に行った。王立協会がこの役割を担った。
- 別の例では、米NOAA（海洋大気庁）の長官（ICSUの吉川先生の後の会長）はNOAAの科学者（科学者と規制者という両方の役割を担う点で特別な立場）に対する非常に明快な倫理規程を定めた。
- メキシコ湾原油流出事故の際にそれが奏功した。医学アカデミーに委嘱して大シンポジウム開催、分厚い報告書も公刊した。そこには非常に詳細な汚染状況についての報告があり、補償問題の解決などに大いに役立った。
- 大学にいる研究者が一番問題で、その部分に対する役割が大きいのが日本学術会議ではないか。
- 米英の事例は大変参考になる。何か起こる度にルールを作っていく、という営みが大事だ。
- 国際的な評価としても、震災・原発事故から1年以上経って日本は何も言わない、何も学んでいないのではという疑念が生じている。

【船橋委員】

- やはり同じ点について聞きたい
- 「中立」を「利害関係から自由な」と解したいが、それには問いの種類が大きく係わる。ある種の問いは原理的に利害関係から自由ではない場合がありうるのではないか。
- また、ここで「科学者」とあるのは「有識者」という含意がないか。哲学者を「科学者」と扱えるか。
- さらに、スライド8について、この5点は同次元で扱えるのか。異なる次元のものが横並びにされている印象がある。

【吉川参考人】

- この5点が1次元ではないのはその通り
- 有識者、というものについては言葉の定義の問題であり、人文系の人も科学者ではないのか？

【船橋委員】

- 哲学は科学に対してメタなのではないか。

【吉川参考人】

- 確かに、科学者は哲学者がつくった枠組みで働いているとも言える。哲学者が枠組みを変更すれば変わるのかもしれない。
- ただ、ディシプリンというのは人間が作ったのだから変更可能、とヨーロッパで発言したら強い反発を受けた。ディシプリンは神が作ったのだ、と……。
- いずれにせよ、「有識者」とは使いたくない。現代の文脈では「有識者」というと責任を取らずに評論家的に発言する人、という含みを持つからだ。

【山川オブザーバ】

- 福島大学の「うつくしまふくしま未来支援センター」のセンター長をしている。
- 「研究センター」ではなく「支援センター」とした意味を少し説明したい。
- 現地で信頼を得ているのは住民、関係者のもとに足繁く通ってその要請に応えている人びとであり、例えば頭越しにマスメディアで発表するようなやり方は評価されない。
- 同センターでは、政府が2kmメッシュで汚染状況を公表しているところ、田んぼ1枚1枚を住民、農家とともに測定した。ただし、風評被害等の弊害を考慮し100mメッシュで公表した。
- この作業は農家はじめ、関係者とともに進めてきたが、「中立的」の含意は利害関係から定義するだけではなく、関係者との徹底的な対話から立論していけるのではないか。
- 地域の人びととの協働、極めて密度の高いコミュニケーションが求められており、信頼回復には「中立」だけでは不十分であるように思う。

【吉川参考人】

- 今の話は科学そのものの弱点であろう。普遍性を追求するがゆえの弱点だ。
- 平均値では語れないものの存在は見落とされがちであり、生物多様性の問題もその意味での見落としであった。

【島菌委員長】

- 科学者コミュニティということを強調すると、一般社会とは独立にそれが存在するように聞こえる。むしろ科学者コミュニティが特定の利害関係に絡め取られていたことが問題であり、その状態でunified voiceを謳っても信頼は得られない。

- 社会との利害関係の中で科学は営まれている。そこをややきれいに切り分けすぎて議論してきたのではないか。

【吉川参考人】

- 科学者が一社会人として発言する自由は否定してはいけない。
- しかし、「日本学術会議」として、アカデミーとしてはunifiedでなければならない、ということを主張したい。
- 例えば科学者は科学者として見解を示す、安全基準は政府が定める、という領分の区別が重要だ。

【島菌委員長】

- しかし、実際には科学者も社会の意見分布を踏まえて発言しているのではないか。
- 一般社会から切り離れた空間を作ってそこで議論することが有効なのか。

【小林委員】

- 同じく、社会というものが観察と測定の対象のように科学者集団の外側に置かれているような印象を受けた。
- 社会的期待の発見、というコンセプトもその延長上にあるのではないか。
- 今やるべきことはそうした一方向的なパスではなく、いかに社会と相談しながら進めていくか、という点であるように思う。英国が過去の失敗から学んだこともその点ではないかと考えるが、いかがか。

【吉川参考人】

- むしろ、そうであればこそ、アカデミーは純粋科学的に示せる見解のみを、社会から切り離された空間で議論すべきだと主張したい。
- しかし、科学だからといって厳密な意味でエビデンスベースのものだけでは閉じないのではないかと指摘している。例えば社会学者のマーティンの科学(者)についての分析は科学がいう意味での実験や測定に支えられたものではないが、極めて有益な示唆を多数含む重要な仕事である。
- こういう意味での踏み込みを期待したいというのが主張の主要なポイントである。

【鬼頭幹事】

- 水俣病の事例を今日引用されたが、こういう事例で科学者がどういう役割を果たしたのかの分析は重要だ。学会において権威を持っていた科学者が有機水銀説に否定的だったという現実がある。
- 学術会議は現実には特段のことをしなかったが、もし関与していたら、「有機水銀説は支持しない」という見解を示してしまっていたのではないか。科学的厳密性を追求すると有機水銀が原因だ、と言えなかったとも考えられる。仮に研究者としての直感や良心はそれを強く支持していても、である。
- 結果的には、熊本大学グループの有機水銀説が正しかったが、彼らの主張を支えた主要な要素の一つは厳密な意味では「科学」ではないエスノグラフィー的手法だった。
- 低線量被曝の問題をどう考えるのか、というときにも当時と似た構造があるのではないか。

【吉川参考人】

- 当時と大分違うのは、「予測」に対する科学の側の嫌悪感の度合いである。
- この間に我々は地球温暖化問題を経験したが、地球温暖化問題は厳密な意味でのエビデンスはなくとも、議論が進み、合意に至った。これは科学にとって画期的なことである。
- 現代の科学は水俣病の発生当時に「エビデンスがない」と棄却していた要素について、今から思えば考慮すべきだったし、現代においては考慮すべき、という学習をしている。
- 「助言」というのは純粋な科学とは違う、というのが出発点だ。

【大西日本学術会議会長挨拶】

- 1948年の発足当時、SCJの選挙の有権者は約4万人だったが、現在の総務省調査では科学者の数は83～84万に達し、約20倍の増加を見せている。
 - さらに、この間に科学の大衆化が進み、かつては科学者しか知らなかったような知識でも現代では多くの人びとがそれを身につけている。
 - 科学者が知を独占していた時代からの変化を受けとめ、社会との対話という経路を確立する必要がある。
 - 以下、3点を述べる。
-
- まず、3.11で科学者の社会的責任が問われているという点がある。
 - 新しい学術はこのように変化した、という答えを出さねばならない。
 - 実践、すなわち復興支援の活動を進めていく中で上記の問いの答えを出していくというのが一つの方法と考えている。
 - これについては、復興支援委員会を設置し、先月提言を公表したところだが、今後は対外的に提言を行うだけではなく、学術への内省を織り込みたいと考えている。
 - 次に、海外からの要請に対する対応である。
 - 英語での発信量の不足という問題がある。
 - これについては、IAC（Inter Academy Council）のメンバー来日に合わせて9月にシンポジウムを開催するほか、復興支援委員会による提言の英訳作業も並行して進めている。
 - 最後に政治との関係だ。
 - 政治、産業経済、国民という三者に働きかけるのが日本学術会議のミッションである。
 - ところが、学術が考えることと政治の関心にはズレがある。例えば、フロンティア分科会では野田総理のビジョン作成を支援している。繁栄、幸福、平和、叡智が4つのキーワードとされているのだが、総理の考えるフロンティア領域とは宇宙と海洋であり、その理由は未開拓天然資源が存在するからだ、という。
 - しかし分科会での議論は当然のようにそういった論点へは行かない。社会的セーフティーネットの構築、安全の再検討、そういった論点がフロンティア領域のテーマとして挙げられてくる。
 - 仮に今後政府に科学顧問が設置されることがあるとしても、その人物に対する政治の期待と日本学術会議が提供できる学術資源のズレをどうするかを考えていく必要がある。

【分科会】

＜出席者＞

島藺（委員長）、川本、後藤（副委員長）、杉田（幹事）、吉川、鬼頭（幹事）、小林、才田、広渡、藤垣、舩橋、木下（）、丸井（）、山川（オブザーバ）（以上敬称略、委員は公表されている名簿順）、寿楽（書記）

＜議事＞

【島藺委員長】

- 原発事故の問題を中心にして報告書をまとめて行きたいと思っている。
- 執筆の役割分担を検討するとともに、シンポ等の企画も考えたい。

【小林委員】

- ご提示の案で割り当てられている自分の担当だが、藤垣先生と交代したい（2番と5番）
- また、2番の前半は新たに一次史料に当たって検討するのは現実には難しいと思われる。吉岡斉先生の本に依拠せざるを得ないのではないか。

【藤垣委員】

- 2番は前半と後半で毛色が違うように思う。自分としては、後半は引き受けられると思うが、前半を分担するのはむずかしい。
- また、科学者の社会的責任論も日本のものと海外のものでは系譜が違う。
- 両方をやろうとすると分量的に厳しいと思う。

【島藺委員長】

- ちなみに、この割り当ては取りまとめ担当であって、委員ご自身ですべてやってほしいということではないので、その点をご理解願いたい。

【鬼頭幹事】

- 報告書の名宛て人が誰かによっても内容が変わるのではないか。広く一般に問う提言なのか、あるいはそれ以外の設定なのか。

【広渡委員】

- 得られた教訓、学んだ点をまとめたものといったイメージではないか。

【鬼頭幹事】

- 分科会から学術会議全体に問う、というかたちか。

【広渡委員】

- 検討の結果を踏まえ、社会に対して立場を明らかにする声明を出すという方向性だってありうる。
- 調査報告書というやり方であれば自由度がある

【後藤副委員長】

- 一部に設置している意味は、二部、三部では議論できないような性質の議論をしてほしいということだろう。
- 科学者のあり方はこうなんだ、といった議論をきちんとこの場でしてほしい、というのは会長の意向でもあると思う。
- 報告書の書き方等は途中で議論すればよいと思うが、提言を出すというところかなり大変であろう。
- 声明とその元になった報告書、というかたちで、科学者コミュニティに広く読んでもらいたい問いかけの内容、というのがいいのではないかな。

【小林委員】

- ここで言う「科学者」には人文社会科学を含むのか。

【島菌委員長】

- 含むと考えている。

【小林委員】

- 名宛て人を科学者コミュニティにするのか、社会全体にするのかで書き方が変わってくると思う。

【島菌委員長】

- 科学者の責任を自省する論文が頻出している現在、社会に向けて語りかけたいというのが自分の意見だ。

【後藤副委員長】

- 科学者が社会に対して自らの責任についての自省を述べる、というかたちがいいのではないかな。

【船橋委員】

- 私としてはこの場合には「研究者」という言葉を使いたい。
- 研究者のあり方を問い直すのはもちろん賛成だが、社会との関わりの中での研究者の立場、さらには研究者を利用しようとする利害関係者に対する研究者側の見解のようなものも必要ではないかな。
- 報告書よりは声明とか提言に踏み込んだ方がいい。

- 割り当てられた3番の論点については引き受けたいが、現在30名ほどの環境社会学者で「原子力総合年表・資料集」をつくっている。事実関係の整理・提示を行っているので、作業が遅れ気味な現状はあるが、この成果も利用してほしい。

【木下委員】

- 「科学と社会のあり方を問う」というが、誰に対して問うているのか？

【島菌委員長】

- 「科学と社会のあり方が問われている」という認識は共有していると思う。その問いを引き受け、それに答えようとするのがこの分科会と考えてほしい。

【木下委員】

- 学術会議の外に出してはじめて意味がある。その上で、一番届けたいのがどういう人たちなのか、次に届けたいのは...と考えると成果をつくりやすいのではないか。その違いによって取り組み方が変わってくる
- 例えば、各学会を単位にして名宛て人として想定し、各学会の取り組みを促すのか、もっと幅広に一般に問うのか。

【川本委員】

- 成果物の体裁と内容のどちらを先にするのがいいのか、その上で、今回の原発事故に焦点を当てるのか、原子力利用の歴史や経緯を掘り下げ、掘り起こしていくのがいいのか、そういう点の議論は前回の分科会ですでになされたのか。

【島菌委員長】

- 「科学者と社会」「科学者の社会的責任」は様々な場で問われている。
- 安全でないものを安全だ、と言い張って事故に至ったその経緯、**unified voice**がなかったがゆえに社会が混乱に陥った問題、この2点が「科学者と社会」「科学者の社会的責任」の問題が浮き彫りになる象徴的事例だと思っている。
- 原発災害に触発されて、扱う問題はその範囲に限らず議論したい、というのが基本的考えだ。
- 自然科学の人びとに通じるような言い方で文科の側から働きかけていく、というのも一つの役割ではないか。
- 原発事故後の1年余を振り返っても、自然科学者側からはそういった議論が出てきづらい、というのは各位も共有してくださる認識だと思う。

【小林委員】

- 問われているから応答する、という構造を取っているのだとすると、何が問われているのか、どういう資格で応答するのか、という2点を特定する必要がある。
- 後者について、仮に第一部で書いても、公表の形態としては「学術会議として」ということになる。当然ながら、第二部、第三部の意見も査読プロセスで反映されるであろうことを踏まえる必要がある。
- また、（委員の）吉川先生を推薦したのは自分であり、その意図はBSE問題で苦労された科学者としての経験をインプットしてほしいという思いがある。
- 文科の側が理科の側に伝わる言葉で語ってきたか、という自省がある。この点には特に留意する必要があると考えている。

【杉田幹事】

- 科学者の側の責任と同時に社会の側の責任の問題もある。科学、科学者に対する過度な期待、適切でない応答要求、そういった問題もあるだろう。
- 「科学者が反省文を出す」のではなく、「社会と科学の付き合い方に提言する」という意味合いも重要ではないか。
- 中心的には科学者に対する声明になるだろうが、社会に対する提案も含む必要があるのではないか。

【島菌委員長】

- 先ほどの講演でも、政府に対して、そして一般社会に対しての問いかけ、という話があった。

【吉川（泰）委員】

- 自分たち科学者としては実証主義で教育を受けてきたという背景がある。
- BSEの問題の後食品安全委員会をつくった際に、専門家とは誰か、という問いを突きつけられた。
- 社会は専門家とは「わかっている人」とみなす。しかし、「わかっていないとすることをわかっている人が専門家」というのが実情だ。
- 最終的に基準をつくろうとすれば、判断の閾値が人によって異なり、実際起こったように対立や分裂が生じる。科学的「合意」というのはそうたやすいものではない。
- 社会科学的センスが求められているのだろうが、科学者はそういう経験は持ち合わせない。
- なんとか合意を得ようとするれば、確率論にしかならず、決定論的な回答はできない。

- ヨーロッパの状況を見ている、専門家は選択肢の提示にとどめている（とどまらざるをえない）。しかし、消費者、社会からは決定論的な回答を求められ、「それはできない」と真摯に回答すると「役に立たない」となってしまう。
- リスクの受忍限度も人によって違う。そうした中で悩み抜いて答えを出しても、一歩間違えば政局の道具になってしまう。
- ただ、福島原発のように影響力が巨大なリスクをめぐって自然科学の側ではない方から問題提起があったことは重要だ。
- 吉川弘之先生の講演で哲学の話が出ていたが、自然科学だけでは答えられない問題があるというのは事実だと思う。
- 社会は科学に何を問うているのか、それに対してどういう答えが準備できているのか、そういう内容を含む提言ができればよい。

【広渡委員】

- 挙がっている5つの項目全部を包括的に議論するのは難しいだろうし、均等に盛り込まれるべきかも議論がありうると思うが、日本学術会議という組織が存在し、84万人の科学者コミュニティを代表すると法律で定められ、税金を使って活動をしているという事実は重要だ。
- 自然科学者はエビデンスとロジックで考える。吉川講演にあったように、予測は科学の範疇外だ。しかし、3.11後にもっとも社会から期待されたのは予測であった
- 学術にはイマジネーションが必要（それなくして市民との対話は成り立たない）。
- こちらに「科学的な」答えがなくてもコミュニケーションはしなければならない。答えがなくても一緒に苦しむ、という覚悟が必要なのではないか。
- 昨年、事故後にシンポジウムを連続的に開こうと呼びかけた際にも、「データがないから会を開いても質問に回答できない」という理由で自然科学者からの反対があった。それは「科学者魂」なのだろうが、もはや事態はそこにとどまることを許さないと考えている。

<次回以降の議題について>

【後藤副委員長】

- 日本学術会議がこうした問題をめぐってこれまで何をしてきたのかを確認したい。

【船橋委員】

- 同感で、日本学術会議がこれまでにしてきたことの検証を取り上げたい。
- 柱になる事例を複数取り上げ、それを通して一般化可能な教訓を得る、という戦略を採るべきだ。福島原発事故は一つの大きな柱ではあるだろうが、他にも複数の柱を立てるべきであろう。

【島菌委員長】

- その点は留意して5つの論点を挙げたつもりである。
- 2点目と5点目が日本学術会議の歴史にかかわる。
- 広渡先生がこの点については詳しいので、最初にお話しをいただくのも一つのアイデアではないか。

【後藤副委員長】

- 日本学術会議と原子力行政との関わり等はどうか。

【船橋委員】

- その関わり方は非常にマイナーでしかないと思う。

【島菌委員長】

- 山川先生のご参加を得たので福島での取り組みも取り上げたい。
- これと広渡先生からのSCJの歴史についての報告を入り口にしたい。
- まず、今回は広渡先生のご都合を優先して日程を設定し、広渡先生にお話しをいただくことにしたい。
- 2ヶ月おきぐらいにこうした報告を受けながら中間報告に向かいたい。

【後藤副委員長】

- 夏休み明けに山川先生、その後の会で船橋先生、といった段取りでいかがか。

【島菌委員長】

- 吉川先生を筆頭に、理系の先生方からのヒアリングを行うのも大変重要だろう

【丸井委員】

- 1回あたり2名の先生からの講演、というかたちにしないと、頻繁に集まるのは難しいと思う。

【島菌委員長】

- では今回は広渡先生と吉川先生というつもりで検討したい。
- また、次回以降の会合についても吉川弘之先生にもご案内を差し上げ、可能であればご参加を賜ることとしたい。

<日程調整>

- 7月15日を第一候補とする。